

第105号

## 横浜市報調達公告版

発行所  
横浜市中区港町1丁目1番地  
横浜市役所

## 【調達公告】

△ 特定調達契約に係る一般競争入札（工事）の施行 （高速横浜環状北西線（東方地区）街路整備工事）	2
△ 総合評価一般競争入札（工事）の施行 （神奈川処理区南幸地区下水道再整備工事（その5））	7
△ 一般競争入札（工事）の施行 （都市計画道路大田神奈川線（馬場地区）街路整備工事（その13） ほか15件）	15
△ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行 （データベース管理ソフトウェア 4ライセンスほかの購入）	39
△ 同（白灯油 約94,000リットルの購入）	42
△ 同（特A重油 約30,000リットルほかの購入）	45
△ 同（白灯油 約102,000リットルの購入）	48
△ 同（特A重油 約36,000リットルの購入）	51
△ 同（白灯油 約280,000リットルの購入）	54
△ 同（航空機用ジェット燃料（JET A-1） 約93,000リットルの購入）	57
△ 同（タブレット端末 1,661台ほかの購入）	60
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （固定資産税納税通知書発送用窓付き封筒土地家屋分（料金後納・水のり） 1,280,100枚ほかの印刷 ほか49件）	63
△ 特定調達契約の落札者等の決定	120
△ 同	122

## 【水道局】

△ 総合評価一般競争入札（工事）の施行 （小雀浄水場外系計装設備更新工事（場外監視制御設備工事））	123
△ 一般競争入札（工事）の施行 （相模原沈でん池外構フェンス塗装工事 ほか3件）	131
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （小雀浄水場管内大口径バルブ保守点検業務委託 ほか2件）	140

## 【交通局】

△ 一般競争入札（工事）の施行 （平成27年度作業台設置及びその他工事 ほか1件）	146
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （乗務員用カードケース 2,000個 ほか2件）	153
△ 特定調達契約に係る一般競争入札の施行 （軽油（1月～3月分）第1ブロック 約1,825キロリットルの購入 ほか1件）	160
△ 一般競争入札（交通局経営企画課契約分）の施行 （鉄くず等8,333キログラムの売却）	163

# 調 達 公 告

## 横浜市調達公告第 329 号

特定調達契約に係る一般競争入札（工事）の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

契約事務受任者

横浜市副市長 柏 崎 誠

### 1 競争入札に付する事項

#### (1) 工事名

高速横浜環状北西線（東方地区）街路整備工事  
（契約番号：1 5 1 2 0 1 0 1 6 7）

#### (2) 工事場所

都筑区東方町 651 番地の 9 地先から 655 番地の 1 地先まで

#### (3) 工事概要

立坑築造工（横 37.5 メートル、縦 22.8 メートル、深さ 23.6 メートル、掘削深 24.8 メートル）、ダクト築造工（1 連 1 層ボックスカルバート、延長 61.7 メートル）、ダクト築造工（2 連 1 層ボックスカルバート、延長 21.1 メートル）、仮設工（柱列式連続地中壁）

#### (4) 工種

土木

#### (5) 完成期限

平成 30 年 3 月 16 日

#### (6) 予定価格

開札後に公表

#### (7) 調査基準価格

開札後に公表

### 2 入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる資格条件を全て満たした特定建設共同企業体で、かつ、入札参加資格の確認を受けなければならない。

#### (1) 特定建設共同企業体の資格条件

ア 構成員数は、3 者とする。

イ 各構成員（中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）第 3 条に規定する中小企業等協同組合（以下「組合」という。）の場合はその組合員を含む。）は、本件工事に係る入札において、同時に 2 以上の特定建設共同企業体の構成員（組合の場合はその組合員を含む。）になることができない。

ウ 組合の組合員は、当該組合が構成員となっている特定建設共同企業体の他の構成員になることができない。

エ 構成員の出資比率は、各構成員の出資比率が当該特定建設共同企業体の総出資額の 10 分の 2 以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率は、当該特定建設共同企業体の構成員中最大でなければならない。

#### (2) 特定建設共同企業体の構成員の資格条件

ア 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

イ 平成 27・28 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）において「土木」に登録を認められている者であること。

ウ 平成 27 年 11 月 18 日から落札候補（予定）者通知書の送付日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

エ 特定建設共同企業体の代表構成員は、アからウまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。

(ア) 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号。以下同じ。）第 3 条に定める土木工事業に係る特定建設業許可（以下「土木工事業に係る特定建設業の許可」という。）を有していること。

(イ) 建設業法第 27 条の 23 第 1 項に定める経営事項審査（以下「経審」という。）の総合評定値通知

書（本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日で有効かつ最新のものとする。以下同じ。）における土木一式の総合評定値が1,250点以上であること。

- (ウ) 平成12年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、地中連続壁による土留めを用いた、開削工法により掘削深14メートル以上の地下に築造された鉄筋コンクリート土木構造物築造工事（現場打ちに限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。
- (エ) 土木工事業に係る監理技術者資格者証を有する者又はこれと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者（以下「監理技術者等」という。）を施工現場に専任で配置できること。当該監理技術者等は、平成12年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、地中連続壁による土留めを用いた、開削工法により地下に築造された鉄筋コンクリート土木構造物築造工事（現場打ちに限る。）の元請としての施工経験を有すること。なお、当該施工経験が共同企業体の構成員としての施工経験の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。
- オ 特定建設共同企業体の第2位構成員は、アからウまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。
- (ア) 土木工事業に係る特定建設業の許可を有すること。
- (イ) 経審の総合評定値通知書における土木一式の総合評定値が1,150点以上であること。
- (ウ) 平成12年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、地中連続壁による土留めを用いた、開削工法により掘削深14メートル以上の地下に築造された鉄筋コンクリート土木構造物築造工事（現場打ちに限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。
- (エ) 監理技術者等を施工現場に専任で配置できること。当該監理技術者等は、平成12年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、地中連続壁による土留めを用いた、開削工法により地下に築造された鉄筋コンクリート土木構造物築造工事（現場打ちに限る。）の元請としての施工経験を有すること。なお、当該施工経験が共同企業体の構成員としての施工経験の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。
- カ 特定建設共同企業体の第3位構成員は、アからウまでに掲げるもののほか、次の資格条件を満たしている者であること。
- (ア) 土木工事業に係る特定建設業の許可を有すること。
- (イ) 経審の総合評定値通知書における土木一式の総合評定値が900点以上であること。
- (ウ) 平成12年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、開削工法により地下に築造された鉄筋コンクリート土木構造物築造工事（現場打ちに限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての施工実績の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。
- (エ) 監理技術者等を施工現場に専任で配置できること。当該監理技術者等は、平成12年4月1日から本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日までの間に完成した、鉄筋コンクリート土木構造物築造工事（現場打ちに限る。）の元請としての施工経験を有すること。なお、当該施工経験が共同企業体の構成員としての施工経験の場合は、出資比率が総出資額の10分の2以上のものに限る。
- キ エ(エ)、オ(エ)及びカ(エ)に掲げる者は、本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過しており、他の工事に従事していない者でなければならない。
- ただし、本件工事の入札参加資格確認申請書類の提出日において、他の工事に従事している者であっても、落札候補（予定）者通知書の送付日からおおむね7日以内に本件工事に配置することができる場合に関し、他の工事に従事していない者として取り扱うものとする。

### 3 入札参加の手続

本件工事の入札に参加しようとする者（前項第2号イに定める登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 提出書類及び提出方法  
入札説明書による。
- (2) 提出部課

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第一課工事第二係（関内中央ビル2階）

電話 045(671)2244

(3) 提出期限

平成27年11月18日午後5時

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第一課工事契約係（関内中央ビル2階）

電話 045(671)2246

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、一般競争入札参加資格確認結果通知書を受けた者又はその構成員が、次のいずれかに該当するときは、本件工事に係る入札に参加することができない。

(1) 第2項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記載した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所

本件工事に係る入札説明書等は、第3項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書の交付等

(1) 入札説明書の交付期間及び交付方法

横浜市ホームページ「ヨコハマ・入札のとびら」からダウンロード可能。

また、平成27年11月4日から平成27年12月16日まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの間に第3項第2号に掲げる部課において無償で交付する。

(2) 設計図書及び参考資料の入手方法

入札説明書に定める方法により入手すること。

7 入札及び開札

(1) 入札期間及び開札予定日時

ア 入札期間

平成27年12月14日から平成27年12月16日まで（休日等を除く。）

イ 開札予定日時

平成27年12月17日午後4時30分

(2) 入札参加者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 電子入札システムによる入札書の提出

(ア) 前号アに定める期間の午前9時から午後8時まで（ただし、最終日は午後5時までとする。）に、特定建設共同企業体の代表構成員が単体として利用者登録したICカードを使用して、特定建設共同企業体登録時に付与される当該特定建設共同企業体の業者コードを用いて、電子入札システムにより入札書を提出すること。

(イ) 入札にあたっては、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出方法については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）第13条を参照すること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

イ 持参による入札書の提出

(ア) 所定の入札書とア(イ)に定める工事費内訳書を封筒に入れて、前号アに定める期間の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで、横浜市財政局契約部契約第一課まで提出すること。なお、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

(イ) 入札書に特定建設共同企業体名、特定建設共同企業体の所在地（代表構成員の所在地と同じ。以

下同じ。)、商号又は名称及び代表者名を記載すること。

- (ウ) 入札書の提出にあたっては、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書(第1号様式)」(以下「紙入札参加届出書」という。))を、入札書と併せて提出すること。この場合、当該様式の「4 電子入札システムを利用できない理由」欄に、「政府調達協定対象案件」と記載すること。

ウ 郵送による入札書の提出

- (ア) 所定の入札書とア(イ)に定める工事費内訳書を封筒に入れて、前号アに定める期間内(ただし、最終日の午後5時必着とする。))に、横浜市役所内郵便局に到達するように、書留郵便で郵送すること。なお、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

- (イ) 入札書に特定建設共同企業体名、特定建設共同企業体の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載すること。

- (ウ) 入札書の提出にあたっては、紙入札参加届出書を、入札書と併せて提出すること。この場合、当該様式の「4 電子入札システムを利用できない理由」欄に、「政府調達協定対象案件」と記載すること。

- (3) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (4) 入札の回数は1回とする。なお、開札をした結果、各者の入札に予定価格の制限の範囲内の価格で有効な入札がないときは、当該入札を不調とする。

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
- (5) 前項第2号ア(イ)、イ(ア)及びウ(ア)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札
- (6) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、平成27・28年度横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるICカードを用いて行った入札
- (7) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、前項第2号アに定める方法によらない入札
- (8) 持参により入札書を提出する場合に、前項第2号イに定める方法によらない入札
- (9) 郵送により入札書を提出する場合に、前項第2号ウに定める方法によらない入札
- (10) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

第1項第6号に定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格が第1項第7号に定める調査基準価格を下回る場合に、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

10 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金  
免除する。
- (2) 契約保証金  
要求する。

11 契約金の支払方法

- (1) 前払金  
本件工事の請負契約締結時に別途定める、契約期間中の各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を支払う。ただし、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者を契約の相手方とする場合は、契約期間中の各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を支払う。
- (2) 中間前払金  
公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、前号の前払金に追加し

て、本件工事の請負契約締結時に別途定める、契約期間中の各会計年度の出来高予定額の 10 分の 2 以内の額を支払う。ただし、調査基準価格を下回る価格で入札を行ったものを契約の相手方とする場合は、支払わない。

(3) 契約金の部分払いの回数は、3 回以内とする。

12 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を本件工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無

(4) 本件工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事に該当する。

(5) 特定建設共同企業体の構成員のいずれかが、入札参加資格の確認申請後、第 7 項第 1 号アに定める期間の最終日の午後 5 時までの間に第 2 項第 2 号ウに定める資格条件を満たさなくなり、入札参加資格を喪失した場合の取扱い

入札説明書による。

(6) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延期を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(7) この入札は、平成 27 年度横浜市一般会計補正予算が横浜市会平成 27 年第四回定例会において可決されないときは、執行しないものとする。

(8) 詳細は、入札説明書による。

13 議会の議決要件

本件工事の契約締結については、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和 39 年 3 月横浜市条例第 5 号）第 2 条の規定により、市議会の議決に付すべきものである。

14 Summary

(1) Subject matter of the contract: Construction Works of the Yokohama Ring Expressway North-West Line at Higashigata

(2) Deadline for the tender: 5:00 p.m., 16 December, 2015

(3) Contact point for the notice: First Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017 TEL 045(671) 2244

**横浜市調達公告第330号**

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「神奈川処理区南幸地区下水道再整備工事（その5）」について、一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

**1 入札参加資格**

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

**ア 主たる営業所の所在地**

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

**イ 優良工事表彰事業者**

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

**ウ 工事成績**

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

**エ 発注者別評価点（主観点）**

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

**オ 横浜型地域貢献企業**

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

**カ 建設機械所有事業者**

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

**キ 災害協力事業者**

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めると

ころにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

(4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(5) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(6) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 技術資料の審査及び技術評価点の算出



技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

- (1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。
- (3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。
  - ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
  - イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で定める欠格要件のいずれにも該当していないこと。
  - ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。
- (4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第4条第1項第4号に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とししない。この場合、(3)の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。
- (6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (8) (7)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (9) (7)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8)イの手続により落札者を決定する。
- (10) (8)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7)の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条に定めたとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (12) (11)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (13) (11)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2第1号に定める技術者を、(9)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で1名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、代表者となる構成員から1名以上配置すること）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号

様式) 及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。

(15) (13) に定める書類は、3 (4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。

(16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。

(17) 落札候補(予定)者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。)には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

#### 8 契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

#### 9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

(1) 7 (3) の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。

(2) 8 (2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、公共工事の前払金に関する規則第2条第2項に規定する前払金(中間前払金)は支払わない。

(3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。

(4) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第8条第2項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。

(5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

#### 10 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格(変更すべき事由が生じた日を基準日とする。)を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。
- (ア) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札予定者となった者が、6(9)に定める書類の提出をしない場合
- ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）
- (9) 6(7)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (10) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (12) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- 
- (13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定 J V 登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。
- なお、特定 J V 登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。
- (14) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年 3 月横浜市条例第 5 号）第 2 条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (15) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 2 1 0 1 0 4 7 3					
入札方法	電子入札による					
工事件名	神奈川処理区南幸地区下水道再整備工事（その5）					
施工場所	西区北幸一丁目5番4号地先から8番6号地先まで					
工事概要	管きょ更生工（反転工法又は形成工法、Φ250mm、L=157.7m）、管きょ更生工（製管工法、Φ1,100mm～Φ1,200mm、L=205.1m）					
工期	契約締結の日から平成28年 7月29日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）					
最低制限価格	-					
入札参加資格	登録工種	管更生				
	格付等級	-				
	登録細目	【管更生：下水管漏水防止工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること（ただし、代表構成員以外の構成員は、国家資格を有する主任技術者でも可とする。）。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）（2）監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し（代表構成員以外の構成員で主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した国家資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等））（3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（4）入札参加資格に定める下水道管きょ更生工法に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていることが確認できる書類（会員証明証又は実施権に関する契約書の写し等）（5）共同企業体協定書兼委任状					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月20日（金）午前 9時00分から 平成27年11月25日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年12月 4日（金）午前 9時15分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話	045-671-4312	
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話	045-671-2244、2246	

契約番号	1 5 2 1 0 1 0 4 7 3
工事件名	神奈川処理区南幸地区下水道再整備工事（その5）
入札に係る必要事項	<p>【入札参加資格 その他】</p> <p>次の要件を全て満たす特定建設共同企業体であること。</p> <p>（1）各企業の技術力の結集を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）。</p> <p>（2）構成員の数は、2者であること。</p> <p>（3）構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、10分の3以上であるとともに、代表者となる構成員の出資比率が、その共同企業体構成員中最大であること。</p> <p>（4）構成員は、前頁の入札参加資格を満たし、次のア及びイで定める工法について、公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を得た下水道管きょ更生工法に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていること。</p> <p>ア 反転工法又は形成工法</p> <p>イ 製管工法</p> <p>（5）（4）ア及びイで定める工法のうち、それぞれ同一の工法が施工可能な者により結成された特定建設共同企業体であり、当該同一の工法を用いて本件工事を施工することができること。</p> <p>（6）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出並びに現場代理人の工事現場への常駐に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）及び10（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）次のア及びイに定める額のうちいずれか大きい額を構成員ごとに算定し、各構成員の当該算定した額を合計した金額が、本件工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）に満たない者は、本件工事契約を締結できない。なお、基準日は落札候補（予定）者通知書の送付日とする（公告本文10（11）を参照）。</p> <p>ア 平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果における登録工種の「管更生」又は「土木」の工事最高請負実績の元請金額を10分の6で除して得た額</p> <p>イ 平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果における登録工種の「管更生」又は「土木」の工事最高請負実績の下請金額を10分の8で除して得た額</p> <p>※ 入札取扱要綱第25条第1項第9号イにより、複数の登録工種を対象とする。</p> <p>（3）入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（5）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文10（13）を参照）。なお、共同企業体協定書兼委任状の欄外に、本件工事の施工に用いる工法の種類を追記すること。</p> <p>（4）本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。</p> <p>実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・技術資料作成に関する質問提出期限：平成27年11月11日</li> <li>・技術資料の受付期間：平成27年11月20日から平成27年11月25日まで</li> <li>・落札者の決定及び評価結果の公表：平成27年12月17日頃</li> </ul> <p>（5）調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

**横浜市調達公告第331号**

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「都市計画道路大田神奈川線（馬場地区）街路整備工事（その13）」ほか15件の工事について、一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

**1 入札参加資格**

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6(1)ただし書きの定めにより

入札保証金の納付を求める場合及び8(12)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者



のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。

- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

## 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

## 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

## 8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術

者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。

(7) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。

(4) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。

(9) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。

イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。

イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。

ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。

なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定

書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定 J V 登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (13) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年 3 月横浜市条例第 5 号）第 2 条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 1 2 0 1 0 1 4 2						
入札方法	電子入札による						
工事件名	都市計画道路大田神奈川線（馬場地区）街路整備工事（その１３）						
施工場所	鶴見区馬場一丁目１４９７番３３から１４９７番４６まで						
工事概要	道路土工２１，４４５ｍ³、法面整形工２，８９１ｍ²、残土処理工２１，７４３ｍ³、ブロック積工６２３ｍ² ほか						
工期	契約締結の日から平成２８年 ３月１８日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：Ａ】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成２７年１１月２０日（金）午前 ９時００分から 平成２７年１１月２５日（水）午後 ５時００分まで						
開札予定日時	平成２７年１１月２６日（木）午前 ９時３２分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	２回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。						
工事担当課	道路局建設課			電話 ０４５－６７１－３５２６			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 ０４５－６７１－２２４４、２２４６			

契約番号	1 5 2 1 0 1 0 5 0 3						
入札方法	電子入札による						
工事件名	グランモール橋支承等改良工事						
施工場所	西区みなとみらい三丁目2番地						
工事概要	支承取替工一式、伸縮装置取替工一式、橋脚巻立て工一式、ベント設備工一式、主桁扛上・降下工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成28年 3月31日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A】					
	登録細目	【土木：橋梁上部工事】					
	所在区分	市内又は準市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（４）参照） （１）平成12年4月1日以降に完成した次のいずれかの工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 ア プレストレストコンクリート橋梁上部のジャッキアップを含む支承取替工事 イ プレストレストコンクリート橋梁上部の製作・架設工事 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （５）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月20日（金）午前 9時32分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。						
工事担当課	環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-4612			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 2 1 0 1 0 4 8 3						
入札方法	電子入札による						
工事件名	中部処理区関内地区下水道再整備工事（その3）						
施工場所	中区山下町70番地先から79番地先まで						
工事概要	塩ビ管布設工（Φ250mm～Φ450mm、L＝761.7m）、管きょ更生工（Φ300mm～Φ600mm、L＝48.4m）						
工期	契約締結の日から平成29年 1月31日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成27年度の災害協力事業者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月20日（金）午前 9時00分から 平成27年11月25日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月26日（木）午前 9時33分						
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	5回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-2845			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 2 1 0 1 0 4 8 3
工事件名	中部処理区関内地区下水道再整備工事（その3）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）本件工事は、入札ボンド制度試行対象工事である。詳細は公告本文4（5）及び6（1）ただし書き、並びに入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入札保証金の納付を証する書類又は入札ボンド（入札保証証書、入札保証保険証券又は契約保証の予約の証書）の提出期間 平成27年11月20日 午前9時から 平成27年11月25日 午後5時まで</li> <li>・入札保証保険及び入札保証の保証期間 平成27年11月26日から 平成27年12月17日までを含んだ日</li> </ul> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 2 1 0 1 0 4 8 4					
入札方法	電子入札による					
工事件名	都筑処理区二俣川地区下水道整備工事（その2）					
施工場所	旭区二俣川2丁目62番地先から67番地先まで					
工事概要	強化プラスチック管布設工（Φ800mm～Φ1,500mm、L=86.5m）、 泥濃推進工（Φ1,000mm、L=156.1m、最小曲線R=50m）					
工期	契約締結の日から平成28年10月31日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札 参加 資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式。推進工事技士については、その他の資格番号欄に推進工事技士の番号を、工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。）（2）推進工事技士登録証の写し及び所属の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険証の写し）（3）監理技術者資格者証の写し（4）監理技術者講習修了証の写し（5）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（6）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月20日（金）午前 9時31分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-4311		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		



契約番号	1 5 2 1 0 1 0 4 8 4
工事件名	都筑処理区二俣川地区下水道整備工事（その2）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【入札参加資格 その他】</p> <p>次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照）</p> <p>（1）管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工実績を有すること。</p> <p>（2）最小曲線半径60m以下の施工箇所を含む、管径800mm以上の密閉型推進工事の元請としての施工経験を有する推進工事技士（公益社団法人日本推進技術協会の資格を有する技術者）を施工現場に専任で配置すること（監理技術者との兼任可）。</p> <p>なお、当該推進工事技士は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。</p> <p>※ 施工実績及び推進工事技士の施工経験は、いずれも平成12年4月1日以降に完成した工事に限る。なお、当該施工実績及び推進工事技士の施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。</p> <p>（3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 5 2 1 0 1 0 4 7 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		南部処理区万世地区下水道整備工事					
施工場所		南区万世町2丁目32番地先から浦舟町3丁目43番地先まで					
工事概要		低耐荷力圧入工工程推進工（Φ250mm、L＝269.0m）、鋼製さや管ボーリング推進工（Φ350mm、L＝39.0m）					
工期		契約締結の日から平成28年10月31日まで					
予定価格		89,450,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成12年4月1日以降に完成した推進工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年11月20日（金）午前 9時30分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）特記仕様書において推進工事技士の配置について定めがあるので留意すること。					
工事担当課		環境創造局管路整備課			電話 045-671-4315		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 1 2 0 1 0 1 6 1						
入札方法	電子入札による						
工事件名	都市計画道路環状4号線（上瀬谷地区）道路整備工事（その5）						
施工場所	瀬谷区瀬谷町7920番地先から北町41番5地先まで						
工事概要	アスファルト舗装工8, 296m2 ほか						
工期	契約締結の日から平成28年 3月18日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成27年度の災害協力事業者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月20日（金）午前 9時45分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	道路局建設課			電話 045-671-3539			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 1 2 0 1 0 1 6 1
工事件名	都市計画道路環状4号線（上瀬谷地区）道路整備工事（その5）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。</p> <p>（2）入札取扱要綱第25条第1項第7号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>都市計画道路環状4号線（上瀬谷地区）道路整備工事（その3）</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 3 4 0 1 0 0 4 0						
入札方法	電子入札による						
工事件名	中区寿町2丁目地内舗装補修工事						
施工場所	中区扇町2丁目6番地先から松影町2丁目8番地先まで						
工事概要	舗装打換工2, 849m2 ほか						
工期	契約締結の日から平成28年 3月18日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）次のア又はイのいずれかの入札参加資格を満たす者であること。 ア 工種「ほ装」に係る発注者別評価点（主観点）が75点以上の者であること。 イ 平成25年10月1日から平成27年9月30日までの間の最新月に完成した工種「ほ装」に係る工事成績が85点以上の者であること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）入札参加資格その他（1）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月20日（金）午前 9時46分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。						
工事担当課	中区中土木事務所			電話 045-641-7681			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 4 7 0 1 0 0 3 8					
入札方法	電子入札による					
工事件名	主要地方道横浜伊勢原線泉区上飯田町地内舗装補修工事					
施工場所	泉区上飯田町534番地先から1099番地先まで					
工事概要	切削オーバーレイ工2, 385m2、舗装敷均し転圧工1, 145m2 ほか					
工期	契約締結の日から平成28年 2月29日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	ほ装				
	格付等級	【ほ装：A】				
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月20日（金）午前 9時47分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	泉区泉土木事務所			電話 045-800-2534		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 2 1 0 1 0 4 9 0						
入札方法	電子入札による						
工事件名	日吉特別緑地保全地区基盤整備工事						
施工場所	港北区箕輪町三丁目 8 番 9 号ほか						
工事概要	法面工（吹付砕工 L＝3 4 5． 1 m、法面整形工 1 4 2 m <sup>2</sup> ）、排水工一式、舗装工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで						
予定価格	8 3 , 7 0 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札 参加 資格	登録工種	とび・土工					
	格付等級	-					
	登録細目	【とび・土工：法面工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	とび・土工工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成 2 7 年 1 1 月 1 7 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 9 日（木）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 7 年 1 1 月 2 0 日（金）午前 1 0 時 0 0 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び 8（10））に記載があるので留意すること。						
工事担当課	環境創造局公園緑地整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 4 1 2 6			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号		1 5 2 4 0 1 0 0 2 5					
入札方法		電子入札による					
工事件名		平成27年度 新山下緑地一部法面保全整備工事					
施工場所		中区新山下二丁目8番地先					
工事概要		法面工（H＝3.0m、法面整形工1, 10.4m <sup>2</sup> 、吹付砕工L＝1, 420.5m、鉄筋挿入工L＝306.8m）ほか					
工期		契約締結の日から平成28年 3月18日まで					
予定価格		59,360,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	とび・土工					
	格付等級	-					
	登録細目	【とび・土工：法面工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	とび・土工工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成12年4月1日以降に完成した、高さ1.8m以上の法面工事の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分に2以上のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年11月20日（金）午前 10時01分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		都市整備局防災まちづくり推進課			電話 045-671-3484		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		



契約番号	1 5 1 4 0 1 0 1 0 2					
入札方法	電子入札による					
工事件名	新港ふ頭 9 号岸壁撤去工事					
施工場所	中区新港二丁目 5 番 1 号地先ほか 1 か所					
工事概要	上部工撤去工一式、仮設工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 1 8 日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	港湾				
	格付等級	-				
	登録細目	【港湾：港湾構造物工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 1 1 月 1 7 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 9 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 1 1 月 2 0 日（金）午前 1 0 時 0 2 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（１０））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	港湾局建設第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 7 3 0 2		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 4 0 0 1 0 0 4 3					
入札方法	電子入札による					
工事件名	片吹公園再整備工事					
施工場所	金沢区片吹 5 3 番					
工事概要	園路広場整備工、施設整備工、基盤整備工、植栽工 ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	造園				
	格付等級	【造園：A】				
	登録細目	【造園：造園工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 1 1 月 1 7 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 9 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 1 1 月 2 0 日（金）午前 1 0 時 0 3 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請 負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び 8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	金沢区金沢土木事務所			電話 0 4 5 - 7 8 1 - 2 5 1 5		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 2 7 0 1 0 0 4 6					
入札方法	電子入札による					
工事件名	六つ川小学校ほか1校放課後キッズクラブ教室整備その他工事（その2）					
施工場所	南区六つ川三丁目4番地12ほか1か所					
工事概要	六つ川小学校（渡り廊下RC袖壁補強工、放課後キッズクラブ教室整備工）、西前小学校（放課後キッズクラブ教室整備工）					
工期	契約締結の日から平成28年 3月31日まで					
予定価格	14,940,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：B又はC】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	企業規模	-				
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月20日（金）午前 9時19分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。					
工事担当課	建築局施設整備課			電話 045-671-2969		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 7 1 0 1 0 2 4 5						
入札方法	電子入札による						
工事件名	南小学校ほか4校特別教室空調設備設置その他工事（空調設備工事）（その2）						
施工場所	南区中里一丁目6番16号ほか4か所						
工事概要	空調設備設置工（南小学校、井土ヶ谷小学校、南中学校、南太田小学校、中村小学校）						
工期	契約締結の日から平成28年 3月18日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A】					
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】					
	所在地区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月20日（金）午前 10時23分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）本件工事は、入札の不調による再度の発注である。						
工事担当課	建築局機械設備課			電話 045-671-2978			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 5 2 1 0 1 0 5 0 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		栄第一水再生センター第1系列（1／2）反応タンク設備工事					
施工場所		栄区小菅ケ谷二丁目5番1号					
工事概要		メンブレンパネル式散気装置製作・据付工1池分、機械式攪拌装置製作・据付工4台、電動ゲート製作・据付工1門、スクリュウ式渦巻ポンプ製作・据付工1台 ほか					
工期		契約締結の日から平成29年 3月31日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】					
	所在区分	市内又は準市内					
	企業規模	-					
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）処理方式を高度処理又は標準活性汚泥法とする下水道施設又は類似施設（廃水処理施設等）に係る、反応タンクにおける散気設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。 （2）上記の技術者は、処理方式を高度処理又は標準活性汚泥法とする下水道施設又は類似施設（廃水処理施設等）に係る、反応タンクにおける散気設備工事の元請としての施工経験を有すること。 ※ 施工実績及び配置技術者の施工経験は、いずれも平成12年4月1日以降に完成した工事に限る。なお、当該施工実績及び施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、いずれも代表構成員のものに限る。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成27年11月20日（金）午前 10時21分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		（1）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。 （2）特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。 （3）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。					
工事担当課		環境創造局下水道設備課			電話 045-671-2852		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 5 2 6 0 1 0 0 2 4						
入札方法	電子入札による						
工事件名	港南区総合庁舎移転新築工事（機械式駐車設備工事）						
施工場所	港南区港南四丁目3 4 7 番地の2 2						
工事概要	機械式駐車設備（地上2段昇降式）設置工一式						
工期	契約締結の日から平成29年 2月28日まで						
予定価格	1 3, 3 4 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	機械器具設置					
	格付等級	-					
	登録細目	【機械器具設置：その他の機械器具工事】					
	所在区分	市内、準市内又は市外					
	企業規模	-					
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成12年4月1日以降に完成した、機械式駐車設備（昇降式）の設置工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月20日（金）午前 10時22分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。						
工事担当課	建築局機械設備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 7 9			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

**横浜市調達公告第 332 号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 27 年 11 月 4 日

契約事務受任者  
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

**1 競争入札に付する事項****(1) 件名及び数量**

データベース管理ソフトウェア 4 ライセンスほかの購入

**(2) 物品の特質等**

入札説明書による。

**(3) 納入期限**

平成 28 年 1 月 20 日（詳細は、入札説明書による。）

**(4) 納入場所**

横浜市総務局の指定する場所

**(5) 入札方法**

この入札は、第 1 号に掲げる数量の総価により行う。

**(6) その他**

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

**2 入札参加資格**

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 27・28 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「コンピュータ類」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 27 年 11 月 13 日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者

イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

**3 入札参加の手続**

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

**(1) 申請期限**

平成 27 年 11 月 13 日午後 5 時

**(2) 提出書類、提出方法及び提出期間**

入札説明書による。

**(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）**

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

**(4) 契約条項等に関する問い合わせ先**

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

岩瀬 電話 045(671)2248（直通）

**4 入札参加資格の喪失**

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- 
- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
  - (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
  - 5 入札に必要な書類を示す場所等  
当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
  - 6 入札説明書等の交付方法等  
横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。  
また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。
    - (1) 貸出期間  
公告日から平成27年11月27日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
    - (2) 貸出場所  
〒231-0017 中区港町1丁目1番地  
横浜市総務局しごと改革室行政・情報マネジメント課（関内新井ビルディング3階）  
電話 045(671)2118（直通）
  - 7 入札及び開札
    - (1) 入札方法及び入札期間等  
入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。
      - ア 電子入札システムによる入札書の提出  
平成27年12月11日から平成27年12月15日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。  
ただし、最終日は午後5時まで）
      - イ 持参による入札書の提出
        - (イ) 入札日時  
平成27年12月16日午後3時30分
        - (イ) 入札場所  
中区港町1丁目1番地  
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）
      - ウ 郵送による入札書の提出  
平成27年12月15日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。
    - (2) 開札予定日時  
平成27年12月16日午後3時30分
  - 8 入札の無効  
次の入札は、無効とする。
    - (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
    - (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
    - (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
    - (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
    - (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
    - (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
  - 9 落札者の決定  
横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
  - 10 入札保証金及び契約保証金  
いずれも免除する。
  - 11 契約金の支払方法
    - (1) 前金払  
行わない。
    - (2) 契約金の支払方法
-



---

納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否  
要する。
- (3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) Subject matter of the contract:  
Purchase of 4 Database management software
- (2) Deadline for the tender: 3:30 p.m. 16, December, 2015
- (3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama,  
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671) 2248

**横浜市調達公告第 333 号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

契約事務受任者  
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

**1 競争入札に付する事項**

- (1) 件名及び数量  
白灯油 約94,000リットルの購入
- (2) 物品の特質等  
入札説明書による。
- (3) 納入期間  
平成28年 1 月 1 日から平成28年 3 月31日まで
- (4) 納入場所  
戸塚区鳥が丘10番地 5  
横浜市戸塚斎場
- (5) 納入方法  
入札説明書による。
- (6) 一連の調達契約に関する事項  
最初の契約に係る入札公告日  
平成27年 2 月 3 日
- (7) 入札方法  
この入札は、第 1 号に掲げる概算数量の総価により行う。
- (8) その他  
本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。  
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

**2 入札参加資格**

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「燃料」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成27年11月13日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。  
ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者  
イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

**3 入札参加の手続**

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限  
平成27年11月13日午後 5 時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間  
入札説明書による。
- (3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）  
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地  
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）
- (4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地  
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）  
長谷川 電話 045(671)2249（直通）

#### 4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

#### 5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

#### 6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

##### (1) 貸出期間

公告日から平成27年11月27日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

##### (2) 貸出場所

〒244-0001 戸塚区鳥が丘10番地5  
横浜市健康福祉局健康安全部環境施設課戸塚斎場  
電話 045(864)7001（直通）

#### 7 入札及び開札

##### (1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

##### ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成27年12月11日から平成27年12月15日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

##### イ 持参による入札書の提出

##### (イ) 入札日時

平成27年12月16日午後1時30分

##### (イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地  
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

##### ウ 郵送による入札書の提出

平成27年12月15日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

##### (2) 開札予定日時

平成27年12月16日午後1時30分

#### 8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるICカードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

#### 9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- 
- 10 入札保証金及び契約保証金  
いずれも免除する。
  - 11 契約金の支払方法
    - (1) 前金払  
行わない。
    - (2) 契約金の支払方法  
1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その 1 か月分をまとめた請求により支払う。
  - 12 その他
    - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
    - (2) 契約書作成の要否  
要する。
    - (3) 詳細は、入札説明書による。
  - 13 Summary
    - (1) Subject matter of the contract: Purchase of approx. 94,000 l of kerosene oil used for an auxiliary boiler
    - (2) Deadline for the tender: 1:30 p.m. 16, December, 2015
    - (3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249

**横浜市調達公告第334号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

契約事務受任者  
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

**1 競争入札に付する事項**

- (1) 件名及び数量  
特A重油 約30,000リットルほかの購入
- (2) 物品の特質等  
入札説明書による。
- (3) 納入期間  
平成28年 1 月 1 日から平成28年 3 月31日まで
- (4) 納入場所  
横浜市環境創造局下水道施設部北部第一水再生センターほか3か所（詳細は、入札説明書による。）
- (5) 納入方法  
入札説明書による。
- (6) 一連の調達契約に関する事項  
最初の契約に係る入札公告日  
平成27年 2 月 3 日
- (7) 入札方法  
この入札は、第1号に掲げる概算数量の総価により行う。
- (8) その他  
本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。  
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

**2 入札参加資格**

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「燃料」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成27年11月13日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。
  - ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者
  - イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

**3 入札参加の手続**

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限  
平成27年11月13日午後5時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間  
入札説明書による。
- (3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）  
〒231-0017 中区港町1丁目1番地  
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）
- (4) 契約条項等に関する問い合わせ先  
〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

長谷川 045(671)2249（直通）

#### 4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

#### 5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

#### 6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

##### (1) 貸出期間

公告日から平成 27 年 11 月 27 日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日並びに 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

##### (2) 貸出場所

〒230-0004 鶴見区元宮二丁目 6 番 1 号

横浜市環境創造局下水道施設部北部第一水再生センター

電話 045(572)2281（直通）

#### 7 入札及び開札

##### (1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

##### ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成27年12月11日から平成27年12月15日まで（休日等を除く毎日午前 9 時から午後 8 時まで。ただし、最終日は午後 5 時まで）

##### イ 持参による入札書の提出

##### (ア) 入札日時

平成27年12月16日午後 2 時

##### (イ) 入札場所

中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル 2 階）

##### ウ 郵送による入札書の提出

平成27年12月15日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

##### (2) 開札予定日時

平成27年12月16日午後 2 時

#### 8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

##### (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

##### (2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

##### (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

##### (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義による I C カードを用いて行った入札

##### (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

##### (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

#### 9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

#### 10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その 1 か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Purchase of approx. 30,000 l of Low Sulfur A Fuel Oil used for an emergency Diesel engine generator etc.

(2) Deadline for the tender: 2:00 p.m. 16, December, 2015

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249

**横浜市調達公告第335号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

契約事務受任者  
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

**1 競争入札に付する事項**

- (1) 件名及び数量  
白灯油 約102,000リットルの購入
- (2) 物品の特質等  
入札説明書による。
- (3) 納入期間  
平成28年 1 月 1 日から平成28年 3 月31日まで
- (4) 納入場所  
横浜市環境創造局磯子ポンプ場ほか 1 か所（詳細は、入札説明書による。）
- (5) 納入方法  
入札説明書による。
- (6) 一連の調達契約に関する事項  
最初の契約に係る入札公告日  
平成27年 2 月 3 日
- (7) 入札方法  
この入札は、第 1 号に掲げる概算数量の総価により行う。
- (8) その他  
本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。  
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

**2 入札参加資格**

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「燃料」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成27年11月13日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。
  - ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者
  - イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

**3 入札参加の手続**

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限  
平成27年11月13日午後 5 時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間  
入札説明書による。
- (3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）  
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地  
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）
- (4) 契約条項等に関する問い合わせ先  
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地



横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

長谷川 045(671)2249（直通）

#### 4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第 2 項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

#### 5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

#### 6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

##### (1) 貸出期間

公告日から平成 27 年 11 月 27 日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）に規定する休日並びに 12 月 29 日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

##### (2) 貸出場所

〒235-0017 磯子区新磯子町39番地

横浜市環境創造局下水道施設部南部水再生センター

電話 045(761)5251（直通）

#### 7 入札及び開札

##### (1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

##### ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成27年12月11日から平成27年12月15日まで（休日等を除く毎日午前 9 時から午後 8 時まで。ただし、最終日は午後 5 時まで）

##### イ 持参による入札書の提出

##### (ア) 入札日時

平成27年12月16日午後 1 時30分

##### (イ) 入札場所

中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル 2 階）

##### ウ 郵送による入札書の提出

平成27年12月15日午後 5 時までに第 3 項第 3 号に掲げる部課に必着のこと。

##### (2) 開札予定日時

平成27年12月16日午後 1 時30分

#### 8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第 2 項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義による I C カードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

#### 9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

#### 10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その 1 か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract: Purchase of approx. 102,000 l of kerosene oil used for an auxiliary boiler

(2) Deadline for the tender: 1:30 p.m. 16, December, 2015

(3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249

**横浜市調達公告第 336 号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

契約事務受任者  
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

**1 競争入札に付する事項****(1) 件名及び数量**

特A重油 約36,000リットルの購入

**(2) 物品の特質等**

入札説明書による。

**(3) 納入期間**

平成28年 1 月 1 日から平成28年 3 月31日まで

**(4) 納入場所**

鶴見区末広町 1 丁目 6 番地の 8

横浜市環境創造局下水道施設部北部下水道センター（北部第二水再生センター）

**(5) 納入方法**

入札説明書による。

**(6) 一連の調達契約に関する事項**

最初の契約に係る入札公告日

平成27年 2 月 3 日

**(7) 入札方法**

この入札は、第 1 号に掲げる概算数量の総価により行う。

**(8) その他**

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

**2 入札参加資格**

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「燃料」に登録が認められている者であること。

(3) 平成27年11月13日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者

イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

**3 入札参加の手続**

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

**(1) 申請期限**

平成27年11月13日午後 5 時

**(2) 提出書類、提出方法及び提出期間**

入札説明書による。

**(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）**

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

**(4) 契約条項等に関する問い合わせ先**

〒231-0017 中区港町1丁目1番地  
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）  
長谷川 電話 045(671)2249（直通）

#### 4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

#### 5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

#### 6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

##### (1) 貸出期間

公告日から平成27年11月27日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

##### (2) 貸出場所

〒230-0045 鶴見区末広町1丁目6番地の8  
横浜市環境創造局下水道施設部北部下水道センター  
電話 045(503)0201（直通）

#### 7 入札及び開札

##### (1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

##### ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成27年12月11日から平成27年12月15日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

##### イ 持参による入札書の提出

##### (イ) 入札日時

平成27年12月16日午後2時

##### (イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地  
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

##### ウ 郵送による入札書の提出

平成27年12月15日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

##### (2) 開札予定日時

平成27年12月16日午後2時

#### 8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

#### 9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- 
- 10 入札保証金及び契約保証金  
いずれも免除する。
  - 11 契約金の支払方法
    - (1) 前金払  
行わない。
    - (2) 契約金の支払方法  
1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その 1 か月分をまとめた請求により支払う。
  - 12 その他
    - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
    - (2) 契約書作成の要否  
要する。
    - (3) 詳細は、入札説明書による。
  - 13 Summary
    - (1) Subject matter of the contract: Purchase of approx. 36,000 l of Low Sulfur A Fuel Oil used for an emergency Diesel engine generator
    - (2) Deadline for the tender: 2:00 p.m. 16, December, 2015
    - (3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249

**横浜市調達公告第337号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

契約事務受任者  
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

**1 競争入札に付する事項**

- (1) 件名及び数量  
白灯油 約280,000リットルの購入
- (2) 物品の特質等  
入札説明書による。
- (3) 納入期間  
平成28年 1 月 1 日から平成28年 3 月31日まで
- (4) 納入場所  
保土ヶ谷区狩場町355番地  
横浜市資源循環局適正処理計画部保土ヶ谷工場
- (5) 納入方法  
入札説明書による。
- (6) 一連の調達契約に関する事項  
最初の契約に係る入札公告日  
平成27年 2 月 3 日
- (7) 入札方法  
この入札は、第 1 号に掲げる概算数量の総価により行う。
- (8) その他  
本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。  
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

**2 入札参加資格**

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「燃料」に登録が認められている者であること。
- (3) 平成27年11月13日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 次のいずれかに該当する者であること。  
ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者  
イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

**3 入札参加の手続**

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

- (1) 申請期限  
平成27年11月13日午後 5 時
- (2) 提出書類、提出方法及び提出期間  
入札説明書による。
- (3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）  
〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地  
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）
- (4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017 中区港町1丁目1番地  
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）  
長谷川 電話 045(671)2249（直通）

#### 4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

#### 5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

#### 6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

##### (1) 貸出期間

公告日から平成27年11月27日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

##### (2) 貸出場所

〒240-0025 保土ケ谷区狩場町355番地  
横浜市資源循環局適正処理計画部旭工場保土ケ谷工場担当  
電話 045(742)3711（直通）

#### 7 入札及び開札

##### (1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

###### ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成27年12月11日から平成27年12月15日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

###### イ 持参による入札書の提出

###### (イ) 入札日時

平成27年12月16日午後1時30分

###### (イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地  
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

###### ウ 郵送による入札書の提出

平成27年12月15日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

##### (2) 開札予定日時

平成27年12月16日午後1時30分

#### 8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

#### 9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- 
- 10 入札保証金及び契約保証金  
いずれも免除する。
  - 11 契約金の支払方法
    - (1) 前金払  
行わない。
    - (2) 契約金の支払方法  
1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その 1 か月分をまとめた請求により支払う。
  - 12 その他
    - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
    - (2) 契約書作成の要否  
要する。
    - (3) 詳細は、入札説明書による。
  - 13 Summary
    - (1) Subject matter of the contract: Purchase of approx. 280,000 l of kerosene oil used for an auxiliary boiler
    - (2) Deadline for the tender: 1:30 p.m. 16, December, 2015
    - (3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249



**横浜市調達公告第338号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

契約事務受任者  
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

**1 競争入札に付する事項****(1) 件名及び数量**

航空機用ジェット燃料（J E T A - 1） 約93,000リットルの購入

**(2) 物品の特質等**

入札説明書による。

**(3) 納入期間**

平成28年 1 月 1 日から平成28年 3 月31日まで

**(4) 納入場所**

金沢区福浦三丁目 2 番地  
横浜市消防局横浜ヘリポート

**(5) 納入方法**

入札説明書による。

**(6) 一連の調達契約に関する事項**

最初の契約に係る入札公告日  
平成27年 2 月 3 日

**(7) 入札方法**

この入札は、第 1 号に掲げる概算数量の総価により行う。

**(8) その他**

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。  
なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

**2 入札参加資格**

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「燃料」に登録が認められている者であること。

(3) 平成27年11月13日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 次のいずれかに該当する者であること。

- ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者
- イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

**3 入札参加の手続**

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行う者を含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

**(1) 申請期限**

平成27年11月13日午後 5 時

**(2) 提出書類、提出方法及び提出期間**

入札説明書による。

**(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）**

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地  
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

**(4) 契約条項等に関する問い合わせ先**

〒231-0017 中区港町1丁目1番地  
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）  
長谷川 045(671)2249（直通）

#### 4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

#### 5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

#### 6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

##### (1) 貸出期間

公告日から平成27年11月27日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

##### (2) 貸出場所

〒236-0004 金沢区福浦三丁目2番地  
横浜市消防局横浜ヘリポート整備科  
電話 045(784)0119（直通）

#### 7 入札及び開札

##### (1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

##### ア 電子入札システムによる入札書の提出

平成27年12月11日から平成27年12月15日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）

##### イ 持参による入札書の提出

##### (イ) 入札日時

平成27年12月16日午後2時20分

##### (イ) 入札場所

中区港町1丁目1番地  
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）

##### ウ 郵送による入札書の提出

平成27年12月15日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

##### (2) 開札予定日時

平成27年12月16日午後2時20分

#### 8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

#### 9 落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- 
- 10 入札保証金及び契約保証金  
いずれも免除する。
  - 11 契約金の支払方法
    - (1) 前金払  
行わない。
    - (2) 契約金の支払方法  
1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その 1 か月分をまとめた請求により支払う。
  - 12 その他
    - (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
    - (2) 契約書作成の要否  
要する。
    - (3) 詳細は、入札説明書による。
  - 13 Summary
    - (1) Subject matter of the contract: Purchase of 93,000 liters of jet fuel (JET A-1) for aircraft
    - (2) Deadline for the tender: 2:20 p.m. 16, December, 2015
    - (3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045(671)2249

**横浜市調達公告第 339 号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 27 年 11 月 4 日

契約事務受任者  
横浜市財政局長 鈴木 和 宏

**1 競争入札に付する事項****(1) 件名及び数量**

タブレット端末 1,661 台ほかの購入

**(2) 物品の特質等**

入札説明書による。

**(3) 納入期限**

平成 28 年 3 月 25 日（詳細は、入札説明書による。）

**(4) 納入場所**

横浜市立旭小学校ほか 150 か所（詳細は、入札説明書による。）

**(5) 入札方法**

この入札は、第 1 号に掲げる数量の総価により行う。

**(6) その他**

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第 1 号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

**2 入札参加資格**

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成 27・28 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「コンピュータ類」に登録が認められている者であること。

(3) 平成 27 年 11 月 13 日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者

イ 当該物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者

**3 入札参加の手続**

当該入札に参加しようとする者（前項第 2 号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登録手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

**(1) 申請期限**

平成 27 年 11 月 13 日午後 5 時

**(2) 提出書類、提出方法及び提出期間**

入札説明書による。

**(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）**

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

**(4) 契約条項等に関する問い合わせ先**

〒231-0017 中区港町 1 丁目 1 番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル 2 階）

岩瀬 電話 045(671)2248（直通）

**4 入札参加資格の喪失**

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

- 
- (1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。
- 5 入札に必要な書類を示す場所等
- 当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。
- 6 入札説明書等の交付方法等
- 横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。
- また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。
- (1) 貸出期間
- 公告日から平成27年11月27日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）
- (2) 貸出場所
- 〒231-0017 中区港町1丁目1番地
- 横浜市教育委員会事務局指導部指導主事室（共立関内ビル6階）
- 電話 045(671)3777（直通）
- 7 入札及び開札
- (1) 入札方法及び入札期間等
- 入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。
- ア 電子入札システムによる入札書の提出
- 平成27年12月11日から平成27年12月15日まで（休日等を除く毎日午前9時から午後8時まで。ただし、最終日は午後5時まで）
- イ 持参による入札書の提出
- (ア) 入札日時
- 平成27年12月16日午後3時00分
- (イ) 入札場所
- 中区港町1丁目1番地
- 横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル2階）
- ウ 郵送による入札書の提出
- 平成27年12月15日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。
- (2) 開札予定日時
- 平成27年12月16日午後3時00分
- 8 入札の無効
- 次の入札は、無効とする。
- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
- (4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
- (5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札
- (6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札
- 9 落札者の決定
- 横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- 10 入札保証金及び契約保証金
- いずれも免除する。
- 11 契約金の支払方法
- (1) 前金払
- 行わない。
- (2) 契約金の支払方法
-

---

納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否  
要する。
- (3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) Subject matter of the contract:  
Purchase of 1,661computers for elementary school education
- (2) Deadline for the tender: 3:00 p.m. 16, December, 2015
- (3) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama,  
1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045 (671) 2248

**横浜市調達公告第 340 号**

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「固定資産税納税通知書発送用窓付き封筒土地家屋分（料金後納・水のり） 1,280,100枚ほかの印刷」ほか49件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等****(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

**(2) 設計図書に関する質問及び回答****ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は 2 回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額は全ての契約の合計金額を記載すること。

**5 入札の無効**

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

#### 6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第11号及び第12号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
  - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該



落札候補者に通知する。

- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。  
(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

#### 8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。  
(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

#### 9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。  
(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。  
(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。  
(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

- (5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。  
(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。  
(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 0 3 0 2 0 0 6 6						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	固定資産税納税通知書発送用窓付き封筒土地家屋分（料金後納・水のり） 1, 2 8 0, 1 0 0 枚ほかの印刷						
納入／履行場所	財政局税務課ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月 4日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	封筒印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【封筒印刷 市内：第2位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。						
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。						
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時15分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証		免除
注意事項							
発注担当課	財政局税制課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 5 0 3 0 2 0 0 6 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		市民税・県民税申告書（一般用）（NDC0） 386, 250枚ほかの印刷					
納入／履行場所		総務局住民情報システム課ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	フォーム印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【フォーム印刷 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。					
入札期間		平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年11月17日（火）午後 1時25分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		財政局税制課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 1 0 2 0 3 3 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		市民利用施設予約システム利用者登録料（個人）OCR納付書 20,000枚ほかの印刷					
納入／履行場所		環境創造局公園緑地管理課ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 1月29日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	フォーム印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【フォーム印刷 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		一部の見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。					
入札期間		平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年11月17日（火）午後 1時15分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		環境創造局公園緑地管理課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 1 0 3 0 2 9 5						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	横浜動物の森公園樹林維持管理業務委託（その2）						
納入／履行場所	旭区上白根町1 1 4 5 番地3 ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：A】					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月18日（水）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	環境創造局公園緑地整備課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 5 2 1 0 2 0 3 4 3					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	光電式スポット型感知器2種（能美防災） 1 2 0 個 同等品可					
納入／履行場所	環境創造局神奈川水再生センター					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から30日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	消防・防災・防犯用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【消防・防災・防犯用品 市内：第3位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	環境創造局神奈川水再生センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 1 0 3 0 2 9 6					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	港北水再生センター継電器等電気設備保守点検業務委託					
納入／履行場所	港北区大倉山七丁目 4 0 番地 1 号					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 8 年 2 月 2 9 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	電気設備保守				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在区分・順位	【電気設備保守 市内：第 1 位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者であること。				
提出書類	委託業務経歴書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 1 1 月 1 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 0 5 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	環境創造局港北水再生センター					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 1 0 2 0 3 3 2						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	活性炭 4, 2 1 5 キログラム						
納入／履行場所	環境創造局金沢水再生センター						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 1月15日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	工化学薬品					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【工化学薬品 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時15分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	環境創造局南部下水道センター						
契約事務担当課	財政局契約第二課						



契約番号		1 5 2 1 0 4 0 0 3 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		イオンクロマトグラフ分析装置（港北水再生センター） 一式の借入					
納入／履行場所		環境創造局港北水再生センター					
概要							
納入／履行期間等		平成28年 3月 1日から平成35年 2月28日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	一般賃貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類		引受証明書 ※提出期限：平成27年12月1日午後5時まで					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年11月20日（金）午前 9時00分から 平成27年11月24日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年11月24日（火）午後 2時00分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	1回以内	契約保証	免除
注意事項		※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）					
発注担当課		環境創造局下水道水質課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 1 0 4 0 0 3 7
件名	イオンクロマトグラフ分析装置（港北水再生センター） 一式の借入
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法</p> <p>平成27年11月13日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。</p> <p>2. 質問に対する回答</p> <p>平成27年11月18日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）</p> <p>この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 2 2 0 5 0 1 8 2					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	アルミ缶プレス（鶴見資源化センター）86トン（概算）の売却（平成28年1月分）					
納入／履行場所	鶴見資源化センター					
概要						
納入／履行期間等	平成28年 1月 1日から平成28年 1月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月18日（水）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売却物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 8 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		アルミ缶プレス（金沢資源選別センター）9 1 トン（概算）の売払（平成2 8 年1 月分）					
納入／履行場所		金沢資源選別センター					
概要							
納入／履行期間等		平成2 8 年 1 月 1 日から平成2 8 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	－					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	－					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 7 年1 1 月1 6 日（月）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年1 1 月1 8 日（水）午後 1 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 7 年1 1 月1 8 日（水）午後 1 時2 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 8 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		アルミ缶プレス（緑資源選別センター） 1 2 3 トン（概算）の売払（平成 2 8 年 1 月分）					
納入／履行場所		緑資源選別センター					
概要							
納入／履行期間等		平成 2 8 年 1 月 1 日から平成 2 8 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 1 1 月 1 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 2 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 2 0 5 0 1 8 5					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	アルミ缶プレス（戸塚資源選別センター）9 2 トン（概算）の売払（平成 2 8 年 1 月分）					
納入／履行場所	戸塚資源選別センター					
概要						
納入／履行期間等	平成 2 8 年 1 月 1 日から平成 2 8 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成 2 7 年 1 1 月 1 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 2 0 分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。				
発注担当課		資源循環局業務課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1 5 2 2 0 5 0 1 8 6					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	スチール缶プレス（鶴見資源化センター） 1 1 3 トン（概算）の売払（平成 2 8 年 1 月分）					
納入／履行場所	鶴見資源化センター					
概要						
納入／履行期間等	平成 2 8 年 1 月 1 日から平成 2 8 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 1 1 月 1 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 3 0 分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課	資源循環局業務課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 8 7					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		スチール缶プレス（金沢資源選別センター）８５トン（概算）の売払（平成２８年１月分）					
納入／履行場所		金沢資源選別センター					
概要							
納入／履行期間等		平成２８年 １月 １日から平成２８年 １月３１日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	－					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第３位まで】					
	企業規模	－					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２７年１１月１６日（月）午前 ９時００分から 平成２７年１１月１８日（水）午後 １時００分まで					
開札予定日時		平成２７年１１月１８日（水）午後 １時００分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					



契約番号	1 5 2 2 0 5 0 1 8 8					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	スチール缶プレス（緑資源選別センター） 1 2 6 トン（概算）の売払（平成 2 8 年 1 月分）					
納入／履行場所	緑資源選別センター					
概要						
納入／履行期間等	平成 2 8 年 1 月 1 日から平成 2 8 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成 2 7 年 1 1 月 1 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 3 0 分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。				
発注担当課		資源循環局業務課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 8 9					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		スチール缶プレス（戸塚資源選別センター）100トン（概算）の売払（平成28年1月分）					
納入／履行場所		戸塚資源選別センター					
概要							
納入／履行期間等		平成28年 1月 1日から平成28年 1月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年11月18日（水）午後 1時40分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 9 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		スプレー缶（アルミ）プレス１１トン（概算）の売払（平成２８年１月分）					
納入／履行場所		民間選別等事業者施設（金沢区福浦）ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成２８年 １月 １日から平成２８年 １月３１日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第３位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２７年１１月１６日（月）午前 ９時００分から 平成２７年１１月１８日（水）午後 １時００分まで					
開札予定日時		平成２７年１１月１８日（水）午後 １時４０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 9 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		スプレー缶（スチール）プレス５６トン（概算）の売払（平成２８年１月分）					
納入／履行場所		民間選別等事業者施設（金沢区福浦）ほか					
概要							
納入／履行期間等		平成２８年 １月 １日から平成２８年 １月３１日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：缶（アルミ、スチール）】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第３位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２７年１１月１６日（月）午前 ９時００分から 平成２７年１１月１８日（水）午後 １時００分まで					
開札予定日時		平成２７年１１月１８日（水）午後 １時４０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 2 0 5 0 1 9 2					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	古紙（神明台ヤード） 5 4 トン（概算）の売払（平成 2 8 年 1 月から 3 月まで）					
納入／履行場所	神明台ヤード（資源循環局神明台処分地内倉庫及び倉庫前敷地）					
概要						
納入／履行期間等	平成 2 8 年 1 月 1 日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：古紙】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成 2 7 年 1 1 月 1 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 1 5 分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 * 上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。				
発注担当課		資源循環局業務課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1 5 2 2 0 5 0 1 9 3					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	古紙（長坂谷ヤード） 2 0 トン（概算）の売払（平成 2 8 年 1 月から 3 月まで）					
納入／履行場所	長坂谷ヤード（長坂谷処分地跡地）					
概要						
納入／履行期間等	平成 2 8 年 1 月 1 日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：古紙】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成 2 7 年 1 1 月 1 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 1 5 分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 * 上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。				
発注担当課		資源循環局業務課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 9 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		古紙（鶴見ヤード）２３トン（概算）の売払（平成２８年１月から３月まで）					
納入／履行場所		鶴見ヤード（資源循環局鶴見工場内）					
概要							
納入／履行期間等		平成２８年 １月 １日から平成２８年 ３月３１日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	－					
	登録細目	【不用品買受：古紙】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第３位まで 準市内：第３位まで】					
	企業規模	－					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２７年１１月１６日（月）午前 ９時００分から 平成２７年１１月１８日（水）午後 １時００分まで					
開札予定日時		平成２７年１１月１８日（水）午後 １時２０分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ＊上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 2 0 5 0 1 9 5					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	古紙（港南ヤード及び港南資源回収センター）83トン（概算）の売払（平成28年1月から3月まで）					
納入／履行場所	港南ヤード（資源循環局旧港南工場）ほか					
概要						
納入／履行期間等	平成28年 1月 1日から平成28年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：古紙】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで 準市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成27年11月18日（水）午後 1時20分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 *上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。				
発注担当課		資源循環局業務課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				



契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 9 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		古紙（保土ヶ谷ヤード） 3 3 トン（概算）の売払（平成2 8 年1 月から3 月まで）					
納入／履行場所		保土ヶ谷ヤード（資源循環局保土ヶ谷工場敷地内）					
概要							
納入／履行期間等		平成2 8 年 1 月 1 日から平成2 8 年 3 月3 1 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：古紙】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで 準市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 7 年1 1 月1 6 日（月）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年1 1 月1 8 日（水）午後 1 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 7 年1 1 月1 8 日（水）午後 1 時2 5 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ＊上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 2 0 5 0 1 9 7					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	古紙（磯子ヤード）33トン（概算）の売払（平成28年1月から3月まで）					
納入／履行場所	磯子ヤード（資源循環局旧磯子輸送事務所敷地内）					
概要						
納入／履行期間等	平成28年 1月 1日から平成28年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：古紙】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで 準市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成27年11月18日（水）午後 1時25分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 *上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。				
発注担当課		資源循環局業務課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 9 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		古紙（都筑ヤード） 7 5 トン（概算）の売払（平成2 8 年1 月から3 月まで）					
納入／履行場所		都筑ヤード（資源循環局都筑工場敷地内）					
概要							
納入／履行期間等		平成2 8 年 1 月 1 日から平成2 8 年 3 月3 1 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：古紙】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで 準市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 7 年1 1 月1 6 日（月）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年1 1 月1 8 日（水）午後 1 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 7 年1 1 月1 8 日（水）午後 1 時3 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ＊上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 5 0 1 9 9					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		小さな金属類（北部方面） 2 2 9 トン（概算）の売払（平成 2 8 年 1 月分）					
納入／履行場所		鶴見資源化センターほか					
概要							
納入／履行期間等		平成 2 8 年 1 月 1 日から平成 2 8 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】					
	企業規模	-					
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者					
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 1 1 月 1 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 5 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。					
発注担当課		資源循環局業務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 2 0 5 0 2 0 0					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	小さな金属類（南部方面） 1 7 9 トン（概算）の売払（平成 2 8 年 1 月分）					
納入／履行場所	金沢資源選別センターほか					
概要						
納入／履行期間等	平成 2 8 年 1 月 1 日から平成 2 8 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成 2 7 年 1 1 月 1 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 5 0 分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。				
発注担当課		資源循環局業務課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1 5 2 2 0 5 0 2 0 1					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	粗大金属（神明台ストックヤード） 3 1 9 トン（概算）の売払（平成28年1月分）					
納入／履行場所	神明台ストックヤード（資源循環局神明台処分地内）					
概要						
納入／履行期間等	平成28年 1月 1日から平成28年 1月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成27年11月18日（水）午後 1時50分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。				
発注担当課		資源循環局業務課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1 5 2 2 0 5 0 2 0 2					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	粗大金属（栄ストックヤード） 1 1 9 トン（概算）の売払（平成 2 8 年 1 月分）					
納入／履行場所	栄ストックヤード（資源循環局栄工場跡地）					
概要						
納入／履行期間等	平成 2 8 年 1 月 1 日から平成 2 8 年 1 月 3 1 日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第 3 位まで】				
	企業規模	-				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者				
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成 2 7 年 1 1 月 1 6 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 1 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成 2 7 年 1 1 月 1 8 日（水）午後 2 時 0 0 分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		同種の売払物（既契約分）の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。 ※なお、当該契約期間内の契約単価の変更は行わない。				
発注担当課		資源循環局業務課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1 5 2 2 0 3 0 1 3 5						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	長坂谷旧処分地除草等作業委託						
納入／履行場所	資源循環局長坂谷旧処分地						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 2月29日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月18日（水）午後 1時20分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	資源循環局処分地管理課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						



契約番号	1 5 2 2 0 2 0 5 4 0						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	グラブバケット用爪（福島製作所） 2 本 製品指定						
納入／履行場所	資源循環局鶴見工場						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月28日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	機械器具・工具類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【機械器具・工具類 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証		免除
注意事項							
発注担当課	資源循環局鶴見工場						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 5 2 2 0 3 0 1 3 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		保土ヶ谷工場下水道管等清掃委託					
納入／履行場所		資源循環局保土ヶ谷工場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 3月15日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	種目	下水道管等保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【下水道管等保守 市内：第2位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②産業廃棄物収集運搬業（汚泥）の許可を受けている者。 ③汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者又は調達することが可能な者。					
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車であることが確認できる書類（画像）等					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年11月18日（水）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		資源循環局旭工場					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 3 0 1 3 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		旭工場下水道管清掃委託					
納入／履行場所		資源循環局旭工場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 3月11日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	下水道管等保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【下水道管等保守 市内：第2位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②産業廃棄物収集運搬業（汚泥）の許可を受けている者。 ③汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者又は調達することが可能な者。					
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物収集運搬業許可証の写し ③汚泥吸引車及び高圧洗浄車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 ④汚泥吸引車及び高圧洗浄車であることが確認できる書類（画像）等					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年11月18日（水）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		資源循環局旭工場					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 2 0 3 0 1 3 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		都筑工場脱臭装置活性炭再生委託					
納入／履行場所		資源循環局都筑工場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 3月10日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	活性炭・作動油等再生					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【活性炭・作動油等再生 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者 ②強力吸引車を保有している者又は調達することが可能な者					
提出書類		①委託業務経歴書 ②強力吸引車を保有している者は車検証の写し、調達することが可能な者は引受証明書 ③強力吸引車であることが確認できる書類（画像）等					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年11月18日（水）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		資源循環局都筑工場					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 5 0 2 0 1 1 1					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	電子会議システムソフトウェア（東芝、シアンズ・アール又は日本電気） 一式 同等品可					
納入／履行場所	総務局行政・情報マネジメント課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から 2 1 日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	コンピュータ類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【コンピュータ類 市内：第3位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	総務局行政・情報マネジメント課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 5 0 2 0 1 0 9						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	ノートパソコン 33台						
納入／履行場所	総務局 I C T 基盤管理課						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年12月22日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	コンピュータ類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【コンピュータ類 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証		免除
注意事項							
発注担当課	総務局 I C T 基盤管理課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 5 2 5 0 4 0 0 2 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		自治体中間サーバー接続に伴うセキュリティ対策機器等 一式の借入					
納入／履行場所		北部データセンター					
概要							
納入／履行期間等		平成２８年 ２月 １日から平成３３年 １月３１日まで					
調査基準価格		－					
最低制限価格		－					
入 札 参 加 資 格	種目	一般賃貸					
	格付等級	－					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第１位のみ】					
	企業規模	－					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類		引受証明書 ※提出期限：平成２７年１２月１日午後５時まで					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成２７年１１月２０日（金）午前 ９時００分から 平成２７年１１月２４日（火）午後 １時００分まで					
開札予定日時		平成２７年１１月２４日（火）午後 ２時００分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	２回以内	契約保証	免除
注意事項		※次頁のとおり 本件の公告は２頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は１頁目です。）					
発注担当課		総務局住民情報システム課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 5 0 4 0 0 2 6
件名	自治体中間サーバー接続に伴うセキュリティ対策機器等 一式の借入
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年11月13日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。</p> <p>2. 質問に対する回答 平成27年11月18日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>3. 同等品資料の締切日時及び提出方法 事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>



契約番号	1 5 2 5 0 2 0 1 0 4					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	パレット（岐阜プラスチック工業） 2 5 0 枚 同等品可					
納入／履行場所	総務局の指定する場所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 1月29日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	機械器具・工具類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【機械器具・工具類 市内：第3位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	総務局危機管理課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 5 0 2 0 1 0 6					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	粉ミルク（森永） 4, 8 6 4 缶ほか 同等品可					
納入／履行場所	総務局の指定する場所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月22日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	食料品・記念品又は保育用品・教材				
	格付等級	【食料品・記念品：-】又は【保育用品・教材：-】				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【食料品・記念品 市内：第3位まで】又は【保育用品・教材 市内：順位問わず】				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	総務局危機管理課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 5 0 2 0 1 1 0					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	災害対策車両（SUV 4 輪駆動車）（トヨタ） 1 台 同等品可					
納入／履行場所	総務局危機管理課					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月28日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	自動車				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【自動車 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時15分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	総務局危機管理課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 8 0 2 0 2 9 9						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	窓あき封筒（小）【表示あり】（料金後納郵便） 2 9 9, 0 0 0 枚ほかの印刷						
納入／履行場所	鶴見区生活支援課ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 1 月 8 日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	封筒印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【封筒印刷 市内：第2位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。						
設計図書	一部の見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。						
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証		免除
注意事項							
発注担当課	健康福祉局生活支援課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 5 2 8 0 3 0 0 9 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		戸塚斎場 小動物棟脱臭活性炭交換委託					
納入／履行場所		横浜市戸塚斎場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 3月15日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	種目	活性炭・作動油等再生					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【活性炭・作動油等再生 市内：第3位まで】					
	企業規模	中小企業					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年11月18日（水）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		健康福祉局環境施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 5 2 8 0 3 0 0 9 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		戸塚斎場排ガス等定期測定委託					
納入／履行場所		横浜市戸塚斎場					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成28年 3月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	検査・測定					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【検査・測定 市内：第3位まで 準市内：第1位のみ 市外：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者であること。 ②計量証明事業（濃度及び特定濃度）の登録を受けている者。					
提出書類		①委託業務経歴書 ②計量証明事業登録証の写し					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成27年11月18日（水）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		健康福祉局環境施設課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 5 2 8 0 2 0 2 9 6						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	胃がん検診票 1, 1 0 0 冊ほかの印刷						
納入／履行場所	健康福祉局保健事業課ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年12月25日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	端物印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在区分・順位	【端物印刷 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他	1. 当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。						
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。						
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証		免除
注意事項							
発注担当課	健康福祉局保健事業課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 5 2 8 0 4 0 0 1 8						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	超純水製造装置 一式の借入						
納入／履行場所	横浜市衛生研究所						
概要							
納入／履行期間等	平成 2 8 年 2 月 1 日から平成 3 4 年 1 月 3 1 日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	一般賃貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第 1 位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成 2 7 年 1 2 月 1 日午後 5 時まで						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成 2 7 年 1 1 月 2 0 日（金）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 2 4 日（火）午後 1 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 7 年 1 1 月 2 4 日（火）午後 2 時 0 0 分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2 回以内	契約保証	免除	
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）						
発注担当課	健康福祉局管理課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						



契約番号	1 5 2 8 0 4 0 0 1 8
件名	超純水製造装置 一式の借入
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法</p> <p>平成27年11月13日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。</p> <p>2. 質問に対する回答</p> <p>平成27年11月18日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）</p> <p>この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 3 4 0 3 0 0 3 6					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	中土木管内道路除草業務委託（その2）					
納入／履行場所	中区中土木事務所管内一円					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月18日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：C】				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他					
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月18日（水）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	中区中土木事務所					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 3 8 0 3 0 0 2 9					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	旭区公園維持業務委託（その5）					
納入／履行場所	若葉台公園ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	最低制限価格制度適用					
入札参加資格	種目	公園緑地等管理				
	格付等級	【公園緑地等管理：C】				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】				
	企業規模	中小企業				
	その他					
提出書類						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月18日（水）午後 1時20分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	旭区旭土木事務所					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 5 4 3 0 3 0 0 3 3						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	青葉土木管内河川環境施設除草委託（その2）						
納入／履行場所	青葉区青葉土木事務所管内一円						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理 市内：第1位のみ】					
	企業規模	中小企業					
	その他						
提出書類							
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月18日（水）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	青葉区青葉土木事務所						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 5 7 1 0 4 0 0 0 8						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	はまっ子学習ドリル・検定システム用サーバ等機器 一式の借入						
納入／履行場所	教育委員会事務局の指定する場所						
概要							
納入／履行期間等	平成28年 1月 1日から平成32年12月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	一般賃貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】					
	企業規模	-					
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。					
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成27年12月1日午後5時まで						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月20日（金）午前 9時00分から 平成27年11月24日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月24日（火）午後 2時00分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除	
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）						
発注担当課	教育委員会事務局指導企画課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 5 7 1 0 4 0 0 0 8
件名	はまっ子学習ドリル・検定システム用サーバ等機器 一式の借入
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成27年11月13日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。</p> <p>2. 質問に対する回答 平成27年11月18日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>3. 同等品資料の締切日時及び提出方法 事前に同等品の確認を求める場合は、質問書の提出期限までに同等品に関する申告書（書式はダウンロード可能）等の資料を電子メール（送信先アドレスは質問書と同じ）により契約第二課へ提出すること。回答は、質問に対する回答の期日までに直接行う（随時）。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 5 5 0 2 0 0 7 4						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	署系携帯無線機 3 0 2 式						
納入／履行場所	消防局消防団課						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月25日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	電気機械類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【電気機械類 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	消防局消防団課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

## 横浜市調達公告第341号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成27年11月 4 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 鈴木 和 宏

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	高圧ガス容器（空気） 65本の購入	財政局契約部契約第二課 中区港町1丁目1番地	平成27年8月25日	松栄防災商事株式会社 中区若葉町1丁目5番地	円 10,480,860	一般競争入札	平成27年7月7日	—
2	市立学校用防災布付き折りたたみ防災ヘルメットその1 7,701個の購入	同	平成27年9月8日	松村株式会社 中区住吉町1丁目13番地	14,646,377	同	平成27年7月28日	—
3	市立学校用防災布付き折りたたみ防災ヘルメットその2 6,666個の購入	同	同	同	12,677,932	同	同	—
4	市立学校用防災布付き折りたたみ防災ヘルメットその3 9,093個の購入	同	同	同	17,293,794	同	同	—
5	市立学校用防災布付き折りたたみ防災ヘルメットその4 10,448個の購入	同	同	同	19,870,842	同	同	—
6	白灯油 約150,000リットルの購入	同	平成27年9月15日	株式会社豊商会 西区高島一丁目4番12号	8,262,000	同	平成27年8月4日	—
7	特A重油 約54,000リットルの購入	同	同	株式会社サンオータス 港北区新横浜二丁目4番地15	2,723,544	同	同	—
8	特A重油 約54,000リットルほかの購入	同	同	同	2,826,576	同	同	—
9	白灯油 約280,000リットルの購入	同	同	株式会社シブヤエネックス 港南区最戸一丁目21番31号	15,210,720	同	同	—



10	白 灯 油 約 94,000 リット ルの購入	同	同	久良岐屋商事株 式会社 南区井土ヶ谷下 町47番地	5,157,216	同	同	—
11	航空機用ジェ ット燃料（J E T A — 1 ） 約 48,000 リット ルの購入	同	同	米山石油株式会 社 港 北 区 新 羽 町 2,591番地	3,939,840	同	同	—

## 横浜市調達公告第 342 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 27 年 11 月 4 日

契約事務受任者

横浜市総務局長 山 隈 隆 弘

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告の日	随意契約の理由
1	平成 27 年度基幹システムに関するソフトウェア保守（プログラム変更等）業務委託（下半期分）一式	総務局しごとと改革室住民情報システム課	平成 27 年 9 月 29 日	富士通株式会社神奈川支社 西区高島一丁目 1 番 2 号	円 186,933,700	随意契約	—	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）第 10 条第 1 項第 2 号
2	番号制度に係る税務システム改修委託（その 2）一式	同	平成 27 年 9 月 30 日	同	142,610,522	同	—	同

# 水 道 局

## 水道局調達公告第132号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「小雀浄水場場外系計装設備更新工事（場外監視制御設備工事）」について、一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

横浜市水道事業管理者

水道局長 土 井 一 成

### 1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 7 条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第 8 条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第 7 条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第 6 条に規定する工事完成結果通知書の評定（工事ごとに定める期間内に完成した工事が 2 件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が 2 件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量 8 t 以上又は最大積載量 5 t 以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが 1 年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「

運用基準」という。)及び横浜市工事請負等競争入札参加要領(以下「入札参加要領」という。)等に定めるところによる。

## 2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書(以下「実施要領書」という。)に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

- (2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件(以下「電子図渡し案件」という。)については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

## 3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳(以下「中科目別内訳書」という。)又は本工事内訳書(中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。)に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

## 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

- (3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

- (4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

- (5) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

- (6) 7(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

- (7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

- (9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- 5 技術資料の審査及び技術評価点の算出  
技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。
- 6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定
- (1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。
- (3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。
- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で定める欠格要件のいずれにも該当していないこと。
- ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。
- (4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第4条第1項第4号に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とし、この場合、(3)の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2人以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。
- (6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (8) (7)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
- ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
- イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (9) (7)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8)イの手続により落札者を決定する。
- (10) (8)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7)の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (12) (11)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (13) (11)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12)に該当するものとし、当該

落札予定者を落札者とししないものとする。

- (14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2第1号に定める技術者を、(9)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で1名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、代表者となる構成員から1名以上配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第6号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。
- (15) (13)に定める書類は、3(4)に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(12)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。
- (17) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

#### 8 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

#### 9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 7(3)の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
- (2) 8(2)の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第2項に規定する前払金（中間前払金）は支払わない。
- (3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。
- (4) 契約金額にかかわらず、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第11条第1号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。
- (5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

#### 10 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。
- (ア) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札予定者となった者が、6(9)に定める書類の提出をしない場合
- ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）
- (9) 6(7)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (10) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定

価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

(12) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。



契約番号	1 5 5 2 0 1 0 3 9 0				
入札方法	電子入札による				
工事件名	小雀浄水場場外系計装設備更新工事（場外監視制御設備工事）				
施工場所	戸塚区小雀町2 4 7 0 番地ほか1 8 か所				
工事概要	監視制御装置製作・据付工一式、既設設備撤去工一式 ほか				
工期	契約締結の日から平成3 0 年 3 月 1 6 日まで				
予定価格	開札後に公表				
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）				
最低制限価格	-				
入札参加資格	登録工種	電気			
	格付等級	【電気：A】			
	登録細目	【電気：電気設備工事】			
	所在地区分	市内、準市内又は市外			
	企業規模	-			
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。			
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）上水道施設又は工業用水道施設における集中監視分散制御方式による監視制御設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。 （2）上記の技術者は、上水道施設又は工業用水道施設における監視制御設備工事の元請としての施工経験を有すること。 ※ 施工実績及び配置技術者の施工経験は、いずれも平成1 2 年4 月1 日以降に完成した工事に限る。なお、当該施工実績及び施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、いずれも代表構成員のものに限る。 （3）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。			
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6 号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間	平成2 7 年1 1 月2 4 日（火）午前 9 時0 0 分から 平成2 7 年1 1 月2 6 日（木）午後 5 時0 0 分まで				
開札予定日時	平成2 7 年1 2 月1 1 日（金）午前 9 時1 5 分				
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	6 回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事					該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。）				
工事担当課	水道局設備課		電話 0 4 5 - 3 3 7 - 0 8 4 1		
契約事務担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 5 2 0 1 0 3 9 0
工事件名	小雀浄水場場外系計装設備更新工事（場外監視制御設備工事）
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、10（10）及び10（11））に記載があるので留意すること。</p> <p>(2) 本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。</p> <p>(3) 本件工事は総合評価落札方式（標準型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。          実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。          ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成27年11月9日          ・技術資料の受付期間：平成27年11月24日から平成27年11月26日まで          ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成27年12月25日頃</p> <p>(4) 調査基準価格未満で入札した場合の取扱い公告本文9による。</p> <p>(5) 本件工事は、入札ボンド制度試行対象工事である。詳細は公告本文4（6）及び7（1）ただし書き、並びに入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。          ・入札保証金の納付を証する書類又は入札ボンド（入札保証証書、入札保証保険証券又は契約保証の予約の証書）の提出期間          平成27年11月24日 午前9時から          平成27年11月26日 午後5時まで          ・入札保証保険及び入札保証の保証期間          平成27年12月11日から          平成28年 1月 8日までを含んだ日</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）          この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

**水道局調達公告第133号**

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「相模原沈でん池外構フェンス塗装工事」ほか3件の工事について、一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

横浜市水道事業管理者

水道局長 土 井 一 成

**1 入札参加資格**

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第7条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第8条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第7条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第6条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が2件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が2件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが1年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6(1)ただし書きの定めにより

入札保証金の納付を求める場合及び8(12)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

(4) 3(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) 6(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

## 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

## 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

## 8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ロ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出勤体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜

---

市のホームページから登録（以下「特定 J V 登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定 J V 登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 5 5 2 0 1 0 3 8 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		相模原沈でん池外構フェンス塗装工事					
施工場所		相模原市南区下溝 2 2 8 5 番地					
工事概要		フェンス塗装工（剣先部含む） 5 5 6 m 2、足場工					
工期		契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 2 2 日まで					
予定価格		4, 2 4 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	塗装					
	格付等級	-					
	登録細目	【塗装：塗装工事】					
	所在区分	市内					
	企業規模	-					
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、神奈川区、保土ヶ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 1 1 月 1 7 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 9 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 1 1 月 2 0 日（金）午前 1 0 時 1 0 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局川井浄水場			電話 0 4 2 - 7 7 8 - 1 2 0 9		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		



契約番号	1 5 5 2 0 1 0 3 8 3						
入札方法	電子入札による						
工事件名	新瀬戸橋水管橋補修工事						
施工場所	金沢区州崎町3番地先から瀬戸1番11号地先まで						
工事概要	2ツ割バンド溶接工8か所、鋼管防食工一式 ほか						
工期	契約締結の日から105日間						
予定価格	14,560,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	鋼構造					
	格付等級	-					
	登録細目	【鋼構造：その他の鋼構造物工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	企業規模	-					
	技術者	鋼構造物工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月20日（金）午前 10時12分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。						
工事担当課	水道局南部第一給水維持課			電話 045-833-7491			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号		1 5 5 2 0 1 0 3 8 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		宇田川水管橋補修工事					
施工場所		戸塚区汲沢町 7 4 7 番地先					
工事概要		点検足場設置・撤去工一式、水管橋防食工一式、立入防止柵設置・撤去工一式、金網フェンス工（撤去・再設置）一式 ほか					
工期		契約締結の日から 9 5 日間					
予定価格		2 0 , 9 2 0 , 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	鋼構造					
	格付等級	-					
	登録細目	【鋼構造：その他の鋼構造物工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	企業規模	-					
	技術者	鋼構造物工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 7 年 1 1 月 1 7 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 9 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 7 年 1 1 月 2 0 日（金）午前 1 0 時 1 1 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	6 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び 8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課		水道局南部第二給水維持課			電話 0 4 5 - 8 7 1 - 6 4 6 1		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 5 5 2 0 1 0 3 8 5					
入札方法	電子入札による					
工事件名	港南台配水池ほか無停電電源設備更新工事					
施工場所	港南区港南台八丁目 4 番 4 1 号ほか 1 か所					
工事概要	無停電電源設備（出力 2 0 k V A、インバータ盤、充電器盤及び蓄電池盤）製作・据付工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 8 年 3 月 3 1 日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在区分	市内又は準市内				
	企業規模	-				
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文 1（４）参照） （１）平成 1 2 年 4 月 1 日以降に完成した、出力 1 0 k V A 以上の無停電電源設備工事（汎用ミニ UPS を除く。新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （５）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 7 年 1 1 月 1 7 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 7 年 1 1 月 1 9 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 7 年 1 1 月 2 0 日（金）午前 1 0 時 1 3 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（４）、8（９）及び 8（10））に記載があるので留意すること。 （２）本件工事に含まれる工場製作過程において、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、本件工事に配置する技術者がこれらの製作を一括して管理することができる。					
工事担当課	水道局設備課			電話 0 4 5 - 3 3 7 - 0 8 4 1		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

**水道局調達公告第134号**

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「小雀浄水場管内大口径バルブ保守点検業務委託」ほか2件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

横浜市水道事業管理者  
水道局長 土 井 一 成

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等****(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

**(2) 設計図書に関する質問及び回答****ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額は全ての契約の合計金額を記載すること。

**5 入札の無効**

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

#### 6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第11号及び第12号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
  - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する

。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

#### 8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

#### 9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 5 2 0 3 0 2 7 8						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	小雀浄水場管内大口径バルブ保守点検業務委託						
納入／履行場所	水道局小雀浄水場ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月22日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	-					
	企業規模	-					
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績（国内における口径400ミリメートル以上の水道用バルブ保守点検業務）を有する者					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月18日（水）午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	4回以内		契約保証	免除
注意事項							
発注担当課	水道局小雀浄水場						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 5 5 2 0 2 0 3 6 5					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	補修弁（口径75）（7.5K）（清水合金製作所） 30基 同等品可					
納入／履行場所	水道局の指定する場所					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成27年12月25日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	水道用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【水道用品 市内：順位問わず】				
	企業規模	中小企業				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の3日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	水道局北部第一給水維持課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					



契約番号	1 5 5 2 0 5 0 0 1 6					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	廃車（使用済自動車）スズキエブリー 1 台の売払					
納入／履行場所	水道局中村ウォータープラザ					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から 5 0 日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】				
	企業規模	-				
	その他	①当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。 ②古物営業の許可を受けている者。 ③使用済自動車の再資源化等に関する法律第42条第1項に規定する引取業登録のある者。				
提出書類		①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 ②古物商許可証の写し ③引取業登録があることがわかる書類等の写し				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月18日（水）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成27年11月18日（水）午後 1時10分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証 免除
注意事項		売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。				
発注担当課		水道局保全課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

# 交 通 局

## 交通局調達公告第111号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「平成27年度作業台設置及びその他工事」ほか1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

横浜市交通事業管理者

交通局長 加 賀 生 雄

### 1 入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に  
掲載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア 主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ 優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に掲載されている者をいう。

ウ 工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第 7 条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第 8 条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第 7 条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第 6 条に規定する工事完成結果通知書の評定（工事ごとに定める期間内に完成した工事が 2 件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が 2 件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。

エ 発注者別評価点（主観点）

平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ 横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ 建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラー  
クレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ  
車（車両総重量 8 t 以上又は最大積載量 5 t 以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故  
の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下  
「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期  
間中であり、かつ契約始期から契約終期までが 1 年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者を  
いう。

キ 災害協力事業者

災害協力事業者名簿に掲載されている者をいう。

- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負  
関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」  
という。）等に定めるところによる。

## 2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び8 (12)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
  - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
  - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
  - ウ 設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

## 3 入札方法等

- (1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

## 4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札
- (4) 3 (4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は3 (4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札
- (5) 6 (1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書4の各号に該当する入札
- (6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

## 5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。
- (2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第3条第1項及び第2項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認する。
- (5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5)イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
- (7) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

## 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。
- (2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

## 7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。  
なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の4以内の額を支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

## 8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第2条第1項の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- ただし、開札日が同一週にある政府調達協定の対象となる工事以外の複数の工事（工事契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱による疑義申立てがあった工事を除く。以下「一連の工事」という。）の落札候補者等となった有資格者が、一連の工事のうち、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に落札者となることを辞退した場合は、指名停止を行わない。この場合においても、一連の工事の全部又は一部について、次のいずれかに該当するときは指名停止を行う。
- (7) 落札候補（予定）者通知書の送付日の翌開庁日の17時を経過した後に正当な理由なく辞退したとき。
- (イ) 一般競争入札（条件付）において、期間内に提出すべき資格確認書類の提出後に正当な理由なく辞退したとき。
- (ウ) 入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も早い工事について正当な理由なく辞退したとき。
- イ 落札候補者となった者が、5(6)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(4)の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第2項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。
- ア 2件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は5,000万円）未満のとき。
- イ 工種「建築」の工事請負契約を含まない3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であるとき。
- ウ 工種「建築」の工事請負契約を含む3件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が5,000万円未満であるとき。ただし、3件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が2,500万円未満であること。
- なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が2,500万円（工種「建築」の場合は5,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成27・28年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。
- (11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている

者は、入札取扱要綱第25条第1項第1号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 5 3 0 1 0 0 5 9					
入札方法	電子入札による					
工事件名	平成27年度作業台設置及びその他工事					
施工場所	青葉区あざみ野二丁目2番地20から藤沢市湘南台1丁目43番地13まで					
工事概要	作業台設置工40か所、マクラギナンバープレート設置工4、272枚 ほか					
工期	契約締結の日から平成28年 3月16日まで					
予定価格	10,030,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A、B又はC】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在区分	市内又は準市内				
	企業規模	-				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成12年4月1日以降に完成した、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の適用を受ける鉄道又は軌道法（大正10年法律第76号）の適用を受ける軌道（以下「鉄道等」という。）の隧道内における工事（線路閉鎖を伴うものに限る。）の元請としての施工実績を有すること。なお、当該施工実績に係る鉄道等は営業路線に限る。また、当該施工実績が、共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月20日（金）午前 9時33分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	交通局施設課		電話 045-326-3878			
契約事務担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 5 5 3 0 1 0 0 6 1					
入札方法	電子入札による					
工事件名	市営地下鉄1・3号線電車線路補修工事					
施工場所	青葉区あざみ野二丁目2番地20から藤沢市湘南台1丁目43番地13まで					
工事概要	支持物防護物補修工一式、木製防護板防炎化改良工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成28年 3月25日まで					
予定価格	24, 540, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	企業規模	-				
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文1（4）参照） （1）平成12年4月1日以降に完成した、サードレール設備工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書等の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月17日（火）午前 9時00分から 平成27年11月19日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月20日（金）午前 10時20分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（3（4）、8（9）及び8（10））に記載があるので留意すること。					
工事担当課	交通局電気課			電話 045-326-3816		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		



**交通局調達公告第112号**

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「乗務員用カードケース 2,000個」ほか2件の契約について、一般競争入札を行う。

平成27年11月 4 日

横浜市交通事業管理者

交通局長 加 賀 生 雄

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等****(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

**(2) 設計図書に関する質問及び回答****ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の3日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の2日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額は全ての契約の合計金額を記載すること。

**5 入札の無効**

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

## 6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号まで、第11号及び第12号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
  - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
  - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
  - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

- (8) (5)イの手續により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

#### 7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

#### 8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
- (2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

#### 9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるところとする。
- (4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合
- (5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。
- (6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。
- (7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 5 3 0 2 0 3 8 7						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	乗務員用カードケース 2, 0 0 0 個						
納入／履行場所	交通局保土ケ谷営業所						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成28年 3月25日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	種目	雑貨					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分・順位	【雑貨 市内：第3位まで】					
	企業規模	-					
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証		免除
注意事項							
発注担当課	交通局営業課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 5 5 3 0 4 0 0 1 6					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	自動車本部自動体外式除細動器（AED） 一式の借入					
納入／履行場所	交通局本牧営業所					
概要						
納入／履行期間等	平成28年 1月 1日から平成32年12月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	一般賃貸				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	【一般賃貸 市内：順位問わず 準市内：第1位のみ】				
	企業規模	-				
	その他	当該借入物品に係るメーカー、販売代理店等の引受証明を受けた者であること。				
提出書類		引受証明書 ※提出期限：平成27年12月1日午後5時まで				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成27年11月20日（金）午前 9時00分から 平成27年11月24日（火）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成27年11月24日（火）午後 2時00分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証 免除
注意事項		※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）				
発注担当課		交通局運輸課				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1 5 5 3 0 4 0 0 1 6
件名	自動車本部自動体外式除細動器（AED） 一式の借入
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法</p> <p>平成27年11月13日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり）により提出すること（書式はダウンロード可能）。</p> <p>2. 質問に対する回答</p> <p>平成27年11月18日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成27年度分のリース料総額（税込）の100/108で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）</p> <p>この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 5 5 3 0 2 0 3 8 8					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	軌道モーターカー 1 台					
納入／履行場所	交通局上永谷車両基地					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から平成29年 3月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	電車用品				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分・順位	-				
	企業規模	-				
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月16日（月）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時05分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項						
発注担当課	交通局電気課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

**交通局調達公告第 113 号**

特定調達契約に係る一般競争入札の施行  
次のとおり一般競争入札を行う。

平成 27 年 11 月 4 日

横浜市交通事業管理者  
交通局長 加 賀 生 雄

**1 競争入札に付する事項****(1) 件名及び数量**

ア 軽油（1月～3月分）第1ブロック 約1,825キロリットルの購入

イ 軽油（1月～3月分）第2ブロック 約370キロリットルの購入

**(2) 物品の特質等**

入札説明書による。

**(3) 納入期間**

平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

**(4) 納入場所**

第1号ア及びイに掲げる物品ごとに次のとおりとする（詳細は、入札説明書による。）

ア 交通局保土ヶ谷営業所ほか5か所

イ 交通局浅間町営業所ほか1か所

**(5) 納入方法**

入札説明書による。

**(6) 一連の調達契約に関する事項**

最初の契約に係る入札公告日

平成27年2月3日

**(7) 入札方法**

第1号アに掲げる物品については第1号ア及び本号に掲げる概算数量の合算額をもって、合併入札により、1キロリットル（1,000リットル）当たりの単価により行う（詳細は、入札説明書による。）。

軽油（1月～3月分）第1ブロック 約555キロリットルの購入（緑営業所ほか1か所分）

本号については、横浜交通開発株式会社との契約となる。

**2 入札参加資格**

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号。以下「契約規程」という。）第2条において準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市契約規則第59号。以下「契約規則」という。）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「燃料」に登録が認められている者であること。

(3) 平成27年11月13日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止の措置を受けていない者であること。

(4) 当該物品に係る軽油元売業者の供給保証を受けた者であること。

(5) 当該物品供給と同等の供給実績を有する者であること。

**3 入札参加の手続**

当該入札に参加しようとする者（前項第2号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続きを行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

**(1) 申請期限**

平成27年11月13日（ただし、供給保証書及び納入実績調書は平成27年11月20日）午後5時

**(2) 提出書類、提出方法及び提出期間**

入札説明書による。

**(3) 提出場所（次号に掲げるものを除く。）**

〒220-0022 西区花咲町6丁目145番地

横浜市交通局総務部経営企画課契約会計管理係（横浜花咲ビル7階）

**(4) 前項第2号に規定する登録に係る書類の提出場所**



〒231-0017 中区港町1丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル2階）

(5) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒220-0022 西区花咲町6丁目145番地

横浜市交通局総務部経営企画課契約会計管理係（横浜花咲ビル7階）

村田 電話 045(326)3807（直通）

4 入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第2項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第2号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6 入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報詳細画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成27年11月27日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の1月3日までを除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）

(2) 貸出場所

〒220-0022 西区花咲町6丁目145番地

横浜市交通局総務部経営企画課契約会計管理係（横浜花咲ビル7階）

電話 045(326)3807（直通）

7 入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア 持参による入札書の提出

(イ) 入札日時

平成27年12月16日午後1時30分

(ロ) 入札場所

西区花咲町6丁目145番地

横浜市交通局会議室（横浜花咲ビル7階）

イ 郵送による入札書の提出

平成27年12月15日午後5時までに第3項第3号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成27年12月16日午後1時30分

8 入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 契約規程第2条において準用する契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第2項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類について虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9 落札者の決定

契約規程第2条において準用する契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10 入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11 契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

1 か月間の納入分について、納品検査終了後、その 1 か月分をまとめた請求により支払う。

12 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

(1) Subject matter of the contract:

① Purchase of approx. 1,825kl of low sulfur diesel fuel

② Purchase of approx. 370kl of low sulfur diesel fuel

(2) Deadline for the tender: 1:30 p.m., 16 December, 2015

(3) Contact point for the notice: Management Planning Division, Transportation Bureau, City of Yokohama, 6-145 Hanasaki-Cho, Nishi-Ku, Yokohama, 220-0022 TEL 045(326)3807

**交通局調達公告第 114 号**

一般競争入札（交通局経営企画課契約分）の施行  
次のとおり、「鉄くず等8,333キログラムの売払」の契約について、一般競争入札を行う。  
平成27年11月 4 日

横浜市交通事業管理者  
交通局長 加 賀 生 雄

**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成27・28年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登録されている者であること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

**2 入札参加手続等**

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

**3 設計図書の交付等****(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

**(2) 設計図書に関する質問及び回答****ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の 1 月 3 日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出すること。

**イ 質問に対する回答**

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

**4 入札方法等**

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の 8 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は 2 回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額は全ての契約の合計金額を記載すること。

**5 入札の無効**

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
  - (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
  - (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
  - (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
  - (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
  - (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
  - (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
  - (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札
- 6 入札参加資格の確認及び落札の決定
- 開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。
- なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。
- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第6号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
  - (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
    - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
    - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
  - (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
  - (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第7号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
  - (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
    - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
    - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
  - (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
  - (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。
  - (8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

- (9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。  
(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

- (1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。  
(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

- (1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。  
(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。  
(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。  
(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第2条の規定により、指名停止を行う。  
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合  
イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合  
(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。  
(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。  
(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 5 5 3 0 5 5 0 0 8					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	鉄くず等8， 3 3 3キログラムの売払					
納入／履行場所	交通局港北営業所ほか					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から6 0 日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	種目	不用品買受				
	格付等級	-				
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】				
	所在地区分・順位	【不用品買受 市内：第3位まで】				
	企業規模	中小企業				
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。				
提出書類	不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成27年11月13日（金）午前 9時00分から 平成27年11月17日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成27年11月17日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	①本案件の契約担当局は交通局です。電子入札システムの「契約担当局選択画面」では、必ず「交通局」を選択してログインしてください。  ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。  ③上記「支払い条件」は横浜市交通事業管理者が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課	交通局運輸課			電話 045-326-3859		
契約事務担当課	交通局経営企画課			電話 045-326-3807		